

○ 巡回診療の医療法上の取り扱いについて（昭和37年6月20日医発第554号厚生省医務局長通知）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

新	旧
<p>いわゆる巡回診療（巡回診療において行われる予防接種も含む。）については、その実施の方法に種々の態様のものがみられるが、これらはいずれも一定地点において公衆又は特定多数人に対して診療が行なわれるものであり、原則として医療法上は診療所の開設に該当するものと解される。しかしながら、無医地区における医療の確保又は地域住民に対して特に必要とされる結核、成人病等の健康診断の実施等を目的として行なう巡回診療であつて、巡回診療によらなければ住民の医療の確保、健康診断の実施等が困難であると認められるものについては、医療法の運用上特別の処置を講じてその実施の円滑化をはかることが適当であると考えられるので、今後これらの巡回診療に関しては、左記のとおり取り扱つて差し支えないこととしたので通知する。</p> <p>なお、この取り扱いは、巡回診療が特に必要である場合に認められるものであるので、巡回診療実施計画、<u>実施主体の定款又は寄附行為及び実施主体の既存の病院又は診療所における通常の診療に支障の生じないこと等</u>について十分確認のうえ適用することとし、これが必要と認められなくなつた場合には直ちにこの取り扱いを中止することとされたい。</p>	<p>いわゆる巡回診療（巡回診療において行われる予防接種も含む。）については、その実施の方法に種々の態様のものがみられるが、これらはいずれも一定地点において公衆又は特定多数人に対して診療が行なわれるものであり、原則として医療法上は診療所の開設に該当するものと解される。しかしながら、無医地区における医療の確保又は地域住民に対して特に必要とされる結核、成人病等の健康診断の実施等を目的として<u>地方公共団体、公的医療機関の開設者又は公益法人等（医療法人も含む。）</u>が行なう巡回診療であつて、<u>その実施主体の設置目的に合致するものであり、かつ、巡回診療によらなければ住民の医療の確保、健康診断の実施等が困難であると認められるもの</u>については、医療法の運用上特別の処置を講じてその実施の円滑化をはかることが適当であると考えられるので、今後これらの巡回診療に関しては、左記のとおり取り扱つて差し支えないこととしたので通知する。</p> <p>なお、この取り扱いは、巡回診療が特に必要である場合に認められるものであるので、巡回診療実施計画<u>及び実施主体の定款又は寄附行為等</u>について十分確認のうえ適用することとし、これが必要と認められなくなつた場合には直ちにこの取り扱いを中止することとされたい。</p>
<p style="text-align: center;">記</p> <p>第一 （略）                  第二 （略）                  一 （略）                  （一） （略）</p>	<p style="text-align: center;">記</p> <p>第一 （略）                  第二 （略）                  一 （略）                  （一） （略）</p>

<p>(二) この場合医療法施行規則第一条に基づく開設の許可申請又は届出にあつては、次のとおりの取り扱いとすること。</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ 敷地及び建物の状況にかえて移動診療施設を利用する場合はその構造設備の概要を記載させること。</p> <p>なお、これを変更した場合には変更許可又は届出の手続をとらせること。</p> <p>(三)～(四) (略)</p> <p>(五) <u>医療法第八条及び医療法施行令第四条第三項の規定に基づく医療法施行規則第四条第三号の規定に基づく届出は、行わなくて差し支えないこと。</u></p> <p>(六) (略)</p> <p>(七) (略)</p> <p>二～三 (略)</p>	<p>(二) この場合医療法施行規則第一条に基づく開設の許可申請にあつては、次のとおりの取り扱いとすること。</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ 敷地及び建物の状況にかえて移動診療施設を利用する場合はその構造設備の概要を記載させること。</p> <p>なお、これを変更した場合には変更許可の手続をとらせること。</p> <p>(三)～(四) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(五) (略)</p> <p>(六) (略)</p> <p>二～三 (略)</p>
---	---

○ 医療機関外の場所で行う健康診断の取扱いについて（平成7年11月29日健政発第927号厚生省健康政策局長通知）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

新	旧
<p>標記について、疾病予防、成人病の早期発見等に係る国民の関心の高まりなどを背景に、医療機関外の場所で行う健康診断（以下「巡回健診」という。）に対する需要が増加しているところであるが、今般国民がより身近に健康診断を受けることを可能とするため、巡回健診の医療法上の取扱いを左記のとおり定めることとしたので通知する。</p> <p><u>なお、実施主体の既存の病院又は診療所における通常の診療に支障の生じないことについて十分確認のうえ、この取扱いを適用することとされたい。</u></p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 既存の病院又は診療所の事業として巡回健診を行う場合における医療法及びこれに基づく法令の適用並びにこれに関する指導監督については、次のとおりとすること。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>標記について、疾病予防、成人病の早期発見等に係る国民の関心の高まりなどを背景に、医療機関外の場所で行う健康診断（以下「巡回健診」という。）に対する需要が増加しているところであるが、今般国民がより身近に健康診断を受けることを可能とするため、<u>民間医療機関の行う巡回健診の医療法上の取扱いを左記のとおり定めることとしたので通知する。</u></p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 「<u>巡回診療の医療法上の取り扱いについて</u>」（昭和三十七年六月二十日医発第五五四号厚生省医務局長通知）により簡便な手続で巡回診療を行うことができる者として掲げられている<u>地方公共団体、公的医療機関の開設者、公益法人等以外の者が、</u>既存の病院又は診療所の事業として巡回健診を行う場合における医療法及びこれに基づく法令の適用並びにこれに関する指導監督については、次のとおりとすること。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>2 (略)</p>